

令和3年度  
決算の概要

長生郡市広域市町村圏組合



# 令和3年度 一般会計決算概要

## 1 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	6,570,298,924	6,809,171,786	△ 238,872,862	△ 3.5
歳 出 総 額	6,348,384,392	6,608,123,480	△ 259,739,088	△ 3.9
歳入歳出差引残額	221,914,532	201,048,306	20,866,226	10.4
翌年度へ繰り越すべき財源	25,398,000	14,729,000	10,669,000	72.4
実 質 収 支	196,516,532	186,319,306	10,197,226	5.5

## 2 歳入款別決算額 (対予算比較)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,525,406,000	4,525,406,000	4,525,406,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	800,077,000	824,585,757	824,585,757	0	0	24,508,757	103.1	100.0
3 国庫支出金	484,016,000	484,082,400	484,082,400	0	0	66,400	100.0	100.0
4 県支出金	24,803,000	16,454,224	16,454,224	0	0	△ 8,348,776	66.3	100.0
5 財産収入	11,447,000	13,107,823	13,107,823	0	0	1,660,823	114.5	100.0
6 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
7 繰越金	201,048,000	201,048,306	201,048,306	0	0	306	100.0	100.0
8 諸収入	61,584,000	112,914,414	112,914,414	0	0	51,330,414	183.4	100.0
9 組合債	721,200,000	392,700,000	392,700,000	0	0	△ 328,500,000	54.5	100.0
計	6,829,582,000	6,570,298,924	6,570,298,924	0	0	△ 259,283,076	96.2	100.0

## 3 歳出款別決算額 (対予算額)

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議会費	1,619,000	1,502,811	0	116,189	92.8
2 総務費	257,046,000	252,236,430	0	4,809,570	98.1
3 民生費	52,588,000	51,301,076	0	1,286,924	97.6
4 衛生費	3,446,429,000	3,144,886,994	21,234,000	280,308,006	91.3
5 消防費	2,520,173,000	2,367,362,986	101,725,000	51,085,014	93.9
6 教育費	18,347,000	17,721,573	0	625,427	96.6
7 公債費	513,380,000	513,372,522	0	7,478	100.0
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	6,829,582,000	6,348,384,392	122,959,000	358,238,608	93.0

## 1-2 歳入科目別決算額（対前年度比較）

（単位：円）

科 目				令和3年度		令和2年度		増減額③	増減率(%)
款	項	目	節	決算額①	構成比(%)	決算額②	構成比(%)	①-②	③/②×100
1	分	担	金 及 び 負 担 金	4,525,406,000	68.9	4,535,418,000	66.6	△ 10,012,000	△ 0.2
2	使	用	料 及 び 手 数 料	824,585,757	12.5	832,995,781	12.2	△ 8,410,024	△ 1.0
	1	使	用 料	6,759,307	0.1	4,804,311	0.1	1,954,996	40.7
		1	総 務 使 用 料	262,624	0.0	250,267	0.0	12,357	4.9
		2	保 健 セ ン タ ー 使 用 料	5,086,533	0.1	3,401,154	0.1	1,685,379	49.6
		3	温 水 セ ン タ ー 屋 外 施 設 使 用 料	1,410,150	0.0	1,152,890	0.0	257,260	22.3
	2	手	数 料	817,826,450	12.4	828,191,470	12.1	△ 10,365,020	△ 1.3
		1	保 健 セ ン タ ー 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
		2	衛 生 許 可 手 数 料	289,000	0.0	0	0.0	289,000	皆増
		3	一 般 廃 棄 物 収 集 処 理 手 数 料	815,858,050	12.4	826,497,770	12.1	△ 10,639,720	△ 1.3
			1 し尿処理手数料	184,377,380	2.8	184,336,680	2.7	40,700	0.0
			2 燃えるごみ専用袋手数料	352,757,500	5.4	353,707,500	5.2	△ 950,000	△ 0.3
			3 ごみ処理手数料	278,723,170	4.2	288,453,590	4.2	△ 9,730,420	△ 3.4
		4	消 防 手 数 料	1,679,400	0.0	1,693,700	0.0	△ 14,300	△ 0.8
3	国	庫	支 出 金	484,082,400	7.4	316,376,400	4.6	167,706,000	53.0
	1	1	衛 生 費 補 助 金	469,557,400	7.2	315,626,400	4.6	153,931,000	48.8
		2	消 防 費 補 助 金	14,525,000	0.2	750,000	0.0	13,775,000	1,836.7
4	県	支	出 金	16,454,224	0.2	52,427,600	0.8	△ 35,973,376	△ 68.6
	1	1	消 防 費 補 助 金	16,454,224	0.2	51,427,600	0.8	△ 34,973,376	△ 68.0
		△	保 健 衛 生 費 補 助 金	—	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
5	財	産	収 入	13,107,823	0.2	19,117,166	0.3	△ 6,009,343	△ 31.4
	1	財	産 運 用 収 入	10,502,535	0.2	16,590,106	0.3	△ 6,087,571	△ 36.7
		1	財 産 貸 付 収 入	10,463,950	0.2	16,554,941	0.3	△ 6,090,991	△ 36.8
		2	利 子 及 び 配 当 金	38,585	0.0	35,165	0.0	3,420	9.7
	2	財	産 売 払 収 入	2,605,288	0.0	2,527,060	0.0	78,228	3.1
		1	物 品 売 払 収 入	2,572,000	0.0	2,527,060	0.0	44,940	1.8
		2	不 動 産 売 払 収 入	33,288	0.0	—	—	33,288	皆増
6	寄	附	金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	繰	越	金	201,048,306	3.1	487,366,362	7.2	△ 286,318,056	△ 58.7
8	諸	収	入	112,914,414	1.7	77,270,477	1.1	35,643,937	46.1
	1	1	延 滞 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	2	1	預 金 利 子	22,897	0.0	60,983	0.0	△ 38,086	△ 62.5
	3	1	雑 入	112,891,517	1.7	77,209,494	1.1	35,682,023	46.2
9	組	合	債	392,700,000	6.0	488,200,000	7.2	△ 95,500,000	△ 19.6
	1	1	衛 生 債	370,300,000	5.6	283,900,000	4.2	86,400,000	30.4
		2	消 防 債	22,400,000	0.4	204,300,000	3.0	△ 181,900,000	△ 89.0
			計	6,570,298,924	100.0	6,809,171,786	100.0	△ 238,872,862	△ 3.5

## 歳入決算の主な内容

### [ 1 款 分担金及び負担金 ]

前年度決算額に対して10,012,000円、0.2%減の4,525,406,000円となった。分担金及び負担金は、一般会計歳入決算額の68.9%を占めている。

減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大で見通しの立たない構成市町村の財政状況に配慮し、予算の抑制を行ったこと、また、公債費でエコパーク長生建設事業に係る平成17年度起債分の償還終了によるもの。

### [ 2 款 使用料及び手数料 ]

前年度決算額に対して8,410,024円、1.0%減の824,585,757円となった。

1 項 使用料は、前年度決算額に対して1,954,996円、40.7%増の6,759,307円となった。

増額となった主な要因は、夜間急病診療所の利用者が昨年度に比べ36人（7.8%）の増となったこと及び一人当たりの診療報酬単価が増えたことに伴う保健センター使用料の増額によるもの。

2 項 手数料は、前年度決算額に対して10,365,020円、1.3%減の817,826,450円となった。

減額となった主な要因は、コロナ禍の巣ごもりがピークだった令和2年度に比べ、ごみの搬入量が減少したことに伴い減額となったことによるもの。

### [ 3 款 国庫支出金 ]

前年度決算額に対して167,706,000円、53.0%増の484,082,400円となった。

増額となった主な要因は、衛生費補助金で平成30年度から5か年で施工しているごみ焼却施設基幹的設備改良事業の施工内容によって補助対象事業費の増に伴い交付額が増額となったこと、また、消防費補助金で、高規格救急自動車更新の財源として申請した補助金が採択となったことによるもの。

### [ 4 款 県支出金 ]

前年度決算額に対して35,973,376円、68.6%減の16,454,224円となった。

減額となった主な要因は、令和2年度に、はしご付消防自動車更新及び東京オリンピック開催に伴うテロ対策資機材の整備に係る補助金や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に係る交付金の交付を受けていたこと、また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により建築資材の確保が困難となり、消防機庫3棟の新築事業が翌年度繰越事業（繰越明許費）となったこと及び納車の見込みが立たないことで消防団車両3台の更新を見送ったことによるもの。

### [ 5 款 財産収入 ]

前年度決算額に対して6,009,343円、31.4%減の13,107,823円となった。

減額となった要因は、財産貸付収入で、公募を経て令和3年度から新たな賃貸借契約を締結した、温水センター浴場棟及びプール棟の賃料が建物の減価償却に伴い減額となったこと、また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により営業不振となった借受人から賃料の減免申請があり、一部を減免したことによるもの。

[ 7款 繰越金 ]

前年度決算額に対して286,318,056円、58.7%減の201,048,306円となった。

減額となった主な要因は、令和2年度は、令和元年度の災害廃棄物処理費の不用額が多く生じたことに伴い前年度繰越金が増額となり、その反動で、令和3年度は大幅に減額となったことによるもの。

前年度繰越金には、前年度繰越事業の財源として繰越明許費繰越額165,000円及び事故繰越し繰越額14,564,000円を含んでおり、実質収支額は186,319,306円となり、そのうち予備費に20,000,000円を充当、73,425,000円を構成市町村の意向により一般廃棄物処理施設建設基金積立金に積み立て、残額92,894,000円を過年度分市町村負担金精算金として構成市町村へ還付した。

[ 8款 諸収入 ]

前年度決算額に対して35,643,937円、46.1%増の112,914,414円となった。

増額となった主な要因は、雑入で、ごみ資源化物売却単価の上昇や売却電気料金の増、また、救急業務で千葉県新型コロナウイルス感染症患者等移送協定に関する経費負担金が移送件数の増に伴い増額となったことによるもの。

[ 9款 組合債 ]

前年度決算額に対して95,500,000円、19.6%減の392,700,000円となった。

減額となった主な要因は、消防債で、当初予算で組合債を財源としていた常備消防施設整備事業において、将来負担を減らすため、補正予算で一般財源に財源更正を行い起債発行しなかったこと、また、非常備消防施設整備事業で消防機庫3棟の新築事業が翌年度繰越事業(繰越明許費)となり、消防機庫の財源として起債発行がなかったことによるもの。

## 1-3 歳出科目別決算額（対前年度比較）

（単位：円）

科 目			令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1	議	会 費	1,502,811	0.0	1,302,791	0.0	200,020	15.4
2	総	務 費	252,236,430	4.0	385,374,653	5.8	△ 133,138,223	△ 34.5
	1	1 一般管理費	155,984,270	2.5	177,922,506	2.7	△ 21,938,236	△ 12.3
		2 企画費	2,464,444	0.0	3,078,147	0.0	△ 613,703	△ 19.9
		3 監査委員費	110,716	0.0	115,000	0.0	△ 4,284	△ 3.7
		4 諸 費	93,677,000	1.5	204,259,000	3.1	△ 110,582,000	△ 54.1
3	民	生 費	51,301,076	0.8	37,774,526	0.6	13,526,550	35.8
	1	1 介護認定審査会費	42,879,128	0.7	31,631,516	0.5	11,247,612	35.6
	2	1 障害支援区分認定審査会費	8,421,948	0.1	6,143,010	0.1	2,278,938	37.1
4	衛	生 費	3,144,886,994	49.5	3,080,027,809	46.6	64,859,185	2.1
	1	1 保健衛生費	292,898,747	4.6	298,780,819	4.5	△ 5,882,072	△ 2.0
		1 保健衛生総務費	246,910,275	3.9	253,039,929	3.8	△ 6,129,654	△ 2.4
		2 夜間急病診療所費	41,557,887	0.6	42,124,837	0.6	△ 566,950	△ 1.3
		3 温水センター屋外施設費	4,430,585	0.1	3,616,053	0.1	814,532	22.5
	2	2 清掃 費	2,851,988,247	44.9	2,781,246,990	42.1	70,741,257	2.5
		1 清掃総務費	163,499,836	2.6	99,650,673	1.5	63,849,163	64.1
		2 し尿処理費	136,156,513	2.1	134,810,513	2.0	1,346,000	1.0
		3 可燃物処理費	1,872,082,540	29.5	1,630,329,230	24.7	241,753,310	14.8
		4 不燃物処理費	181,529,648	2.9	225,962,963	3.4	△ 44,433,315	△ 19.7
		5 最終処分場費	195,697,143	3.1	182,865,892	2.8	12,831,251	7.0
		6 資源化推進費	190,576,620	3.0	179,712,292	2.7	10,864,328	6.0
		7 新最終処分場建設費	39,020,947	0.6	64,349,427	1.0	△ 25,328,480	△ 39.4
		8 一般廃棄物処理施設建設基金費	73,425,000	1.1	243,128,000	3.7	△ 169,703,000	△ 69.8
		△ 災害廃棄物処理費	—	—	20,438,000	0.3	△ 20,438,000	皆減
5	消	防 費	2,367,362,986	37.3	2,560,019,396	38.7	△ 192,656,410	△ 7.5
	1	1 常備消防費	2,109,472,160	33.2	2,025,756,267	30.7	83,715,893	4.1
		2 非常備消防費	110,734,899	1.7	106,884,990	1.6	3,849,909	3.6
		3 常備消防施設費	92,158,647	1.5	313,461,254	4.7	△ 221,302,607	△ 70.6
		4 非常備消防施設費	54,997,280	0.9	113,916,885	1.7	△ 58,919,605	△ 51.7
6	教	育 費	17,721,573	0.3	17,804,739	0.3	△ 83,166	△ 0.5
7	公	債 費	513,372,522	8.1	525,819,566	8.0	△ 12,447,044	△ 2.4
8	予	備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	6,348,384,392	100.0	6,608,123,480	100.0	△ 259,739,088	△ 3.9

## 歳出目的別決算の主な内容

### [ 1 款 議会費 ]

前年度決算額に対して200,020円、15.4%増の1,502,811円となった。

増額となった主な要因は、長生病院の経営に関する調査研究特別委員会に係る講演会開催に伴う報償費の皆増によるもの。

### [ 2 款 総務費 ]

前年度決算額に対して133,138,223円、34.5%減の252,236,430円となった。

減額となった主な要因は、一般管理費で、職員1人減による職員人件費の減、新型コロナウイルス感染症拡大で見通しの立たない構成市町村の財政状況に配慮し、予算の抑制を行ったことによる温水センター浴場棟・プール棟の維持補修費の減、また、諸費で前年度繰越金の減に伴い過年度分市町村負担金精算額が減額となったことによるもの。

### [ 3 款 民生費 ]

前年度決算額に対して13,526,550円、35.8%増の51,301,076円となった。

1 項 1 目 介護認定審査会費は、前年度決算額に対して11,247,612円、35.6%増の42,879,128円となった。

増額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費の増、また、前年度繰越事業(事故繰越し)として実施した介護認定システムプログラム変更委託料による物件費の増額によるもの。

2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費は、前年度決算額に対して2,278,938円、37.1%増の8,421,948円となった。

増額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費の増額によるもの。

### [ 4 款 衛生費 ]

前年度決算額に対して64,859,185円、2.1%増の3,144,886,994円となった。衛生費は、一般会計歳出決算額の49.5%を占めている

1 項 保健衛生費は、前年度決算額に対して5,882,072円、2.0%減の292,898,747円となった。

1 目 保健衛生総務費は、前年度決算額に対して6,129,654円、2.4%減の246,910,275円となった。  
減額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費の減額によるもの。

2 目 夜間急病診療所費は、前年度決算額に対して566,950円、1.3%減の41,557,887円となった。

減額となった主な要因は、感染症流行時期の人員体制を見直したことによる人件費(看護師等報酬)の減、感染症対策用消耗品購入量の減や施設の修繕の減に伴う物件費の減額によるもの。

3 目 温水センター屋外施設費は、前年度決算額に対して814,532円、22.5%増の4,430,585円となった。

増額となった主な要因は、テニスコートのベンチ及び運動広場のサッカーゴールの修繕料、また、テニスコートの防風ネット設置工事による維持補修費の増額によるもの。



2 項 清掃費は、前年度決算額に対して70,741,257円、2.5%増の2,851,988,247円となった。

1 目 清掃総務費は、前年度決算額に対して63,849,163円、64.1%増の163,499,836円となった。

増額となった主な要因は、各ごみ処理施設は全て運転業務を委託している現状から、令和3年度に清掃費の職員人件費を清掃総務費に集約したことに伴い人件費が増額となったことによるもの。

2 目 し尿処理費は、前年度決算額に対して1,346,000円、1.0%増の136,156,513円となった。

増額となった主な要因は、電気料金による物件費の増、また、火災保険料を各施設の予算に振り分けたことなどによる補助費等の皆増によるもの。

3 目 可燃物処理費は、前年度決算額に対して241,753,310円、14.8%増の1,872,082,540円となった。

増額となった主な要因は、債務負担行為を設定し平成30年度から5か年で施工している、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の施工内容による普通建設事業費の増額によるもの。

4 目 不燃物処理費は、前年度決算額に対して44,433,315円、19.7%減の181,529,648円となった。

減額となった主な要因は、1 目 清掃総務費に職員人件費を集約したことによる人件費の減、また、予算の抑制による維持補修費の減額によるもの。

5 目 最終処分場費は、前年度決算額に対して12,831,251円、7.0%増の195,697,143円となった。

増額となった主な要因は、施設の維持補修費の増、最終処分場嵩上げ工事に係る土木工事実施設計等委託料及び前年度繰越事業である道路改修測量設計等委託料による普通建設事業費の増、また、最終処分場嵩上げ延命に伴う地元同意事業負担金による補助費等の増額によるもの。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による新最終処分場建設事業の遅れにより新最終処分場同意事業負担金が、翌年度繰越事業（繰越明許費）となった。

6 目 資源化推進費は、前年度決算額に対して10,864,328円、6.0%増の190,576,620円となった。

増額となった主な要因は、人件費や燃料費などの上昇に伴う各資源ごみ収集委託料による物件費の増、また、ペットボトル減容機部分更新工事による維持補修費の増額によるもの。

7 目 新最終処分場建設費は、前年度決算額に対して25,328,480円、39.4%減の39,020,947円となった。

減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により地権者との交渉機会が制限され、前年度繰越事業である建設用地取得が契約に至らなかったことによるもの。

また、建設用地が取得できなかったことに伴い、登記等書類作成支援委託、及び、地下水の観測用井戸設置工事が、翌年度繰越事業となった。

8 目 一般廃棄物処理施設建設基金費は、前年度決算額に対して169,703,000円、69.8%減の73,425,000円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち清掃費分の市町村負担金精算還付金から構成市町村の意向により市町村ごとに積立額を設定している。

△ 災害廃棄物処理費は、前年度決算額に対して皆減となった。

令和2年度で、令和元年10月豪雨の災害廃棄物処理が終了したことによるもの。

## [ 5款 消防費 ]

前年度決算額に対して192,656,410円、7.5%減の2,367,362,986円となった。消防費は、一般会計歳出決算額の37.3%を占めている

1目 常備消防費は、前年度決算額に対して83,715,893円、4.1%増の2,109,472,160円となった。

増額となった主な要因は、再任用職員4人の増員、東京オリンピック及び新型コロナウイルス感染症対応による職員手当等による人件費の増、東京オリンピック対応に係る消耗品費、燃料費及び光熱水費の単価上昇による物件費の増、普通建設事業費を主とする3目と予算計上の再分類を行ったことで、ちば消防共同指令センター負担金及び消防救急無線設備整備管理費負担金による補助費等の増額によるもの。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、救命救急士の気管挿管病院実習が規定の件数を満たせず、翌年度繰越事業（事故繰越し）となった。

2目 非常備消防費は、前年度決算額に対して3,849,909円、3.6%増の110,734,899円となった。

増額となった主な要因は、市町村特別負担金を財源とする4目と予算計上の再分類を行ったことで、消火栓修繕負担金による補助費等の増額によるもの。

3目 常備消防施設費は、前年度決算額に対して221,302,607円、70.6%減の92,158,647円となった。

減額となった主な要因は、令和2年度に、はしご付消防自動車の更新を行なったため令和3年度は普通建設事業費が減となったこと、また、1目と予算計上の再分類を行ったことで補助費等が皆減になったことによるもの。

4目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して58,919,605円、51.7%減の54,997,280円となった。

減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、建築資材の入手が困難となり消防機庫3棟の新築事業が翌年度繰越事業（繰越明許費）になったこと及び納車の見込みが立たないことから消防団車両の更新を見送ったことによる普通建設事業費の減、また、4目に含まれていた市町村特別負担金以外を財源とする部分を2目へ予算計上の再分類を行ったことによる補助費等の減額によるもの。

なお、非常備消防施設費は、構成市町村からの要望による事業を特別負担金で実施している。

## [ 6款 教育費 ]

前年度決算額に対して83,166円、0.5%減の17,721,573円となった。

減額となった主な要因は、予算の抑制を行ったことによる備品購入費など物件費の減額によるもの。

## [ 7款 公債費 ]

前年度決算額に対して12,447,044円、2.4%減の513,372,522円となった。

増減額となった主な要因は、エコパーク長生建設事業に係る平成17年度起債分の償還終了によるもの。

## 2-1 歳入科目別決算額 (対予算比較)

(単位：円)

科 目				予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)								
款	項	目	節							対予算	対調定							
1	分担金及び負担金			4,525,406,000	4,525,406,000	4,525,406,000	0	0	0	100.0	100.0							
2	使用料及び手数料			800,077,000	824,585,757	824,585,757	0	0	24,508,757	103.1	100.0							
	1	使	用	料	6,534,000	6,759,307	6,759,307	0	0	225,307	103.4	100.0						
		1	総務	使用料	258,000	262,624	262,624	0	0	4,624	101.8	100.0						
		2	保健センター	使用料	5,000,000	5,086,533	5,086,533	0	0	86,533	101.7	100.0						
		3	温水センター 屋外施設	使用料	1,276,000	1,410,150	1,410,150	0	0	134,150	110.5	100.0						
	2	手	数	料	793,543,000	817,826,450	817,826,450	0	0	24,283,450	103.1	100.0						
		1	保健センター	手数料	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	—							
		2	衛生許可	手数料	282,000	289,000	289,000	0	0	7,000	102.5	100.0						
		3	一般廃棄物 収集処理	手数料	791,860,000	815,858,050	815,858,050	0	0	23,998,050	103.0	100.0						
			1	し尿処理	手数料	178,750,000	184,377,380	184,377,380	0	0	5,627,380	103.1	100.0					
			2	燃えるごみ 専用袋	手数料	327,000,000	352,757,500	352,757,500	0	0	25,757,500	107.9	100.0					
			3	ごみ処理	手数料	286,110,000	278,723,170	278,723,170	0	0	△ 7,386,830	97.4	100.0					
		4	消防	手数料	1,400,000	1,679,400	1,679,400	0	0	279,400	120.0	100.0						
3	国	庫	支	出	金	484,016,000	484,082,400	484,082,400	0	0	66,400	100.0	100.0					
		1	1	衛生費	補助金	469,480,000	469,557,400	469,557,400	0	0	77,400	100.0	100.0					
			2	消防費	補助金	14,536,000	14,525,000	14,525,000	0	0	△ 11,000	99.9	100.0					
4	県	支	出	金	24,803,000	16,454,224	16,454,224	0	0	△ 8,348,776	66.3	100.0						
		1	1	消防費	補助金													
5	財	産	収	入	11,447,000	13,107,823	13,107,823	0	0	1,660,823	114.5	100.0						
		1	財	産	運用	収入	10,464,000	10,502,535	10,502,535	0	0	38,535	100.4	100.0				
			1	財	産	貸付	収入	10,463,000	10,463,950	10,463,950	0	0	950	100.0	100.0			
			2	利	子	及	び	配	当	金	1,000	38,585	38,585	0	0	37,585	3,858.5	100.0
		2	財	産	売	払	収	入	983,000	2,605,288	2,605,288	0	0	1,622,288	265.0	100.0		
			1	物	品	売	払	収	入	983,000	2,572,000	2,572,000	0	0	1,589,000	261.6	100.0	
			2	不	動	産	売	払	収	入	0	33,288	33,288	0	0	33,288	皆増	100.0
6	寄	附	金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—							
7	繰	越	金	201,048,000	201,048,306	201,048,306	0	0	306	100.0	100.0							
8	諸	収	入	61,584,000	112,914,414	112,914,414	0	0	51,330,414	183.4	100.0							
		1	1	延	滞	金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—				
		2	1	預	金	利	子	1,000	22,897	22,897	0	0	21,897	2,289.7	100.0			
		3	1	雑	入	61,582,000	112,891,517	112,891,517	0	0	51,309,517	183.3	100.0					
9	組	合	債	721,200,000	392,700,000	392,700,000	0	0	△ 328,500,000	54.5	100.0							
		1	1	衛	生	債	602,500,000	370,300,000	370,300,000	0	0	△ 232,200,000	61.5	100.0				
			2	消	防	債	118,700,000	22,400,000	22,400,000	0	0	△ 96,300,000	18.9	100.0				
		計		6,829,582,000	6,570,298,924	6,570,298,924	0	0	△ 259,283,076	96.2	100.0							

## 3-1 歳出科目別決算額（対予算比較）

（単位：円）

科 目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
款	項	目					
1	議	会 費	1,619,000	1,502,811	0	116,189	92.8
2	総	務 費	257,046,000	252,236,430	0	4,809,570	98.1
	1	1 一般管理費	160,170,000	155,984,270	0	4,185,730	97.4
		2 企画費	3,084,000	2,464,444	0	619,556	79.9
		3 監査委員費	115,000	110,716	0	4,284	96.3
		4 諸費	93,677,000	93,677,000	0	0	100.0
3	民	生 費	52,588,000	51,301,076	0	1,286,924	97.6
	1	1 介護認定審査会費	43,929,000	42,879,128	0	1,049,872	97.6
	2	1 障害支援区分 認定審査会費	8,659,000	8,421,948	0	237,052	97.3
4	衛	生 費	3,446,429,000	3,144,886,994	21,234,000	280,308,006	91.3
	1	保 健 衛 生 費	297,307,000	292,898,747	0	4,408,253	98.5
		1 保健衛生総務費	247,895,000	246,910,275	0	984,725	99.6
		2 夜間急病診療所費	44,731,000	41,557,887	0	3,173,113	92.9
		3 温水センター 屋外施設費	4,681,000	4,430,585	0	250,415	94.7
	2	清 掃 費	3,149,122,000	2,851,988,247	21,234,000	275,899,753	90.6
		1 清掃総務費	165,820,000	163,499,836	0	2,320,164	98.6
		2 し尿処理費	136,996,000	136,156,513	0	839,487	99.4
		3 可燃物処理費	1,906,363,000	1,872,082,540	0	34,280,460	98.2
		4 不燃物処理費	183,896,000	181,529,648	0	2,366,352	98.7
		5 最終処分場費	209,472,000	195,697,143	11,504,000	2,270,857	93.4
		6 資源化推進費	190,966,000	190,576,620	0	389,380	99.8
		7 新最終処分場建設費	282,184,000	39,020,947	9,730,000	233,433,053	13.8
		8 一般廃棄物処理 施設建設基金費	73,425,000	73,425,000	0	0	100.0
5	消	防 費	2,520,173,000	2,367,362,986	101,725,000	51,085,014	93.9
	1	1 常備消防費	2,132,248,000	2,109,472,160	352,000	22,423,840	98.9
		2 非常備消防費	129,476,000	110,734,899	0	18,741,101	85.5
		3 常備消防施設費	93,076,000	92,158,647	0	917,353	99.0
		4 非常備消防施設費	165,373,000	54,997,280	101,373,000	9,002,720	33.3
6	教	育 費	18,347,000	17,721,573	0	625,427	96.6
7	公	債 費	513,380,000	513,372,522	0	7,478	100.0
8	予	備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
		計	6,829,582,000	6,348,384,392	122,959,000	358,238,608	93.0

## 1-4 歳出性質別決算額（対前年度比較）

（単位：千円）

性質	令和3年度		令和2年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額①	構成比(%)	決算額②	構成比(%)		
人件費	2,318,582	36.5	2,300,246	34.8	18,336	0.8
物件費	1,682,505	26.5	1,710,097	25.9	△ 27,592	△ 1.6
維持補修費	192,408	3.0	230,176	3.5	△ 37,768	△ 16.4
扶助費	26,295	0.4	26,365	0.4	△ 70	△ 0.3
補助費等	467,362	7.4	535,738	8.1	△ 68,376	△ 12.8
普通建設事業費	1,074,434	16.9	1,036,554	15.7	37,880	3.7
公債費	513,373	8.1	525,819	7.9	△ 12,446	△ 2.4
積立金	73,425	1.2	243,128	3.7	△ 169,703	△ 69.8
計	6,348,384	100.0	6,608,123	100.0	△ 259,739	△ 3.9

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な内容
--------------

## 〔 人件費 〕

前年度決算額に対して18,336千円、0.8%増の2,318,582千円となった。

増額となった主な要因は、人事異動、消防費で東京オリンピック及び新型コロナウイルス感染症対応による職員手当等が増額となったことによるもの。

## 〔 物件費 〕

前年度決算額に対して27,592千円、1.6%減の1,682,505千円となった。

減額となった主な要因は、可燃物処理費で予算の抑制を行ったことによる、ごみ焼却施設総合定期点検委託料の減、委託先の見直しを行ったことによる焼却灰外部運搬処理委託料の減、新最終処分場建設事業費で、事業の進捗による測量委託などの完了による委託料の減額によるもの。

## 〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して37,768千円、16.4%減の192,408千円となった。

減額となった主な要因は、予算の抑制を行ったことによる各施設の設備更新工事などの減額によるもの。

## 〔 扶助費 〕

前年度決算額に対して70千円、0.3%減の26,295千円となった。

職員に係る児童手当支給によるもの。

## 〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して68,376千円、12.8%減の467,362千円となった。

減額となった主な要因は、前年度繰越金の減による過年度分市町村負担金精算還付金の減額によるもの。

## 〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して37,880千円、3.7%増の1,074,434千円となった。

増額となった主な要因は、平成30年度から5か年で施工している、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の施工内容による工事請負費の増額によるもの。

## 〔 公債費 〕

前年度決算額に対して12,446千円、2.4%減の513,373千円となった。

増減額となった主な要因は、エコパーク長生建設事業に係る平成17年度起債分の償還終了によるもの。

## 〔 積立金 〕

前年度決算額に対して169,703千円、69.8%減の73,425千円となった。

一般廃棄物処理施設建設基金の積立については、前年度繰越金のうち清掃費分の市町村負担金精算還付金から構成市町村の意向により市町村ごとに積立額を設定している。

# 令和3年度 特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

## 1 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	150,004,164	164,809,043	△ 14,804,879	△ 9.0
歳 出 総 額	145,182,281	162,306,129	△ 17,123,848	△ 10.6
歳入歳出差引残額	4,821,883	2,502,914	2,318,969	92.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	4,821,883	2,502,914	2,318,969	92.7

## 2 歳入款別決算額 (対予算比較)

(単位：円)

科 目 款 項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	98,929,000	98,929,000	98,929,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	43,882,000	46,810,380	46,810,380	0	0	2,928,380	106.7	100.0
1 1 使用料								
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
4 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
5 繰 越 金	2,502,000	2,502,914	2,502,914	0	0	914	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,736,000	1,761,870	1,761,870	0	0	25,870	101.5	100.0
計	147,051,000	150,004,164	150,004,164	0	0	2,953,164	102.0	100.0

## 3 歳出款別決算額 (対予算比較)

(単位：円)

科 目 款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 1 管 理 費	142,885,000	142,016,281	0	868,719	99.4
2 諸 費	3,166,000	3,166,000	0	0	100.0
2 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	147,051,000	145,182,281	0	1,868,719	98.7

## 1-2 歳入科目別決算額（対前年度比較）

（単位：円）

科 目		令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項 目	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	分担金及び負担金	98,929,000	65.9	105,092,000	63.8	△ 6,163,000	△ 5.9
2	使用料及び手数料	46,810,380	31.2	43,087,262	26.1	3,723,118	8.6
1	1 使用料						
3	国庫支出金	0	0.0	2,097,000	1.3	△ 2,097,000	皆減
4	寄附金	0	0.0	—	—	0	—
5	繰越金	2,502,914	1.7	3,797,294	2.3	△ 1,294,380	△ 34.1
6	諸収入	1,761,870	1.2	10,735,487	6.5	△ 8,973,617	△ 83.6
	計	150,004,164	100.0	164,809,043	100.0	△ 14,804,879	△ 9.0

## 歳入決算額の主な内容

## 〔 1 款 分担金及び負担金 〕

前年度決算額に対して6,163,000円、5.9%減の98,929,000円となった。分担金及び負担金は、特別会計歳入決算額の65.9%を占めている。

減額となった主な要因は、空調機等改修工事の施工内容による普通建設事業費の減、令和2年度で、令和元年10月豪雨の災害復旧工事が終了したことで、令和3年度の災害復旧事業費が皆減となったことによるもの。

## 〔 2 款 使用料及び手数料 〕

前年度決算額に対して3,723,118円、8.6%増の46,810,380円となった。

増額となった要因は、火葬場、式場等及び霊柩車使用件数が増となったことによるもの。

## 〔 3 款 国庫支出金 〕

前年度決算額に対して2,097,000円の皆減となった。

令和2年度に、令和元年10月豪雨で被災した受水槽復旧事業が施越事業として補助金が交付され災害復旧事業が完了したことによるもの。

## 〔 5 款 繰越金 〕

前年度繰越金は2,502,914円となった。うち1,000,000円を予備費の財源として充当した。

## 〔 6 款 諸収入 〕

前年度決算額に対して8,973,617円、83.6%減の1,761,870円となった。

減額となった主な要因は、令和2年度は令和元年10月豪雨で被災した受水槽、また、待合室ガラス破損の復旧に係る建物災害共済の臨時的収入があったことによるもの。

## 1-3 歳出科目別決算額（対前年度比較）

（単位：円）

科 目			令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1		業 費	145,182,281	100.0	162,306,129	100.0	△ 17,123,848	△ 10.6
	1	1 管 理 費	142,016,281	97.8	159,054,129	98.0	△ 17,037,848	△ 10.7
		2 諸 費	3,166,000	2.2	3,252,000	2.0	△ 86,000	△ 2.6
2		予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	145,182,281	100.0	162,306,129	100.0	△ 17,123,848	△ 10.6

※令和3年度から目の分類を見直したため、令和2年度は対応した数値を掲載しています。

歳出目的別決算の主な内容
--------------

## [ 1 款 1 項 1 目 管理費 ]

前年度決算額に対して17,037,848円、10.7%減の142,016,281円となった。

減額となった主な要因は、空調機等改修工事の施工内容による普通建設事業費の減、令和2年度で、令和元年10月豪雨の災害復旧工事が終了したことで、令和3年度の災害復旧事業費が皆減となったことによるもの。

## [ 1 款 1 項 2 目 諸費 ]

前年度決算額に対して86,000円、2.6%減の3,166,000円となった。

前年度繰越金の減に伴う過年度分市町負担金精算還付の減額によるもの。



## 1-4 歳出性質別決算額（対前年度比較）

（単位：千円）

性 質	令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
人 件 費	34,004	23.4	30,368	18.7	3,636	12.0
物 件 費	69,276	47.7	68,003	41.9	1,273	1.9
維 持 補 修 費	22,878	15.8	21,927	13.5	951	4.3
補 助 費 等	3,665	2.5	3,407	2.1	258	7.6
普 通 建 設 事 業 費	15,359	10.6	26,886	16.6	△ 11,527	△ 42.9
災 害 復 旧 事 業 費			11,715	7.2	△ 11,715	皆減
計	145,182	100.0	162,306	100.0	△ 17,124	△ 10.6

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳 出 性 質 別 決 算 の 主 な 内 容
-------------------------

## 〔 人件費 〕

前年度決算額に対して3,636千円、12.0%増の34,004千円となった。

増額となった主な要因は、会計年度任用職員が1人減、再任用職員が1人増となった職員構成の変更によるもの。

## 〔 物件費 〕

前年度決算額に対して1,273千円、1.9%増の69,276千円となった。

増額となった主な要因は、聖苑使用件数の増による光熱水費の増、聖苑使用者の感染症対策として空気清浄機を購入したことで備品購入費が増額となったことによるもの。

## 〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して951千円、4.3%増の22,878千円となった。

増額となった主な要因は、計画的に施工している火葬炉設備更新工事の施工内容による工事請負費の増額によるもの。

## 〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して258千円、7.6%増の3,665千円となった。

増額となった主な要因は、火災保険料の加入周期を他の施設と合わせ年度末開始から4月1日開始に見直したことによる役務費の増額によるもの。

## 〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して11,527千円、42.9%減の15,359千円となった。

減額となった要因は、計画的に施工している空調機等改修工事及び照明器具改修工事の施工内容による工事請負費の減額によるもの。

## 〔 災害復旧事業費 〕

前年度決算額に対して11,715千円の皆減となった。

令和2年度で令和元年10月豪雨で被災した法面の土留設置工事が完了し、災害復旧工事が終了したことによるもの。

## 令和3年度水道事業会計決算概要

### 〔業務量の状況〕

項目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
1. 給水戸数	63,873 戸	63,386 戸	487 戸	0.8
2. 給水人口	139,938 人	140,600 人	△ 662 人	△ 0.5
3. 年間総給水量	18,957,873 m <sup>3</sup>	19,330,315 m <sup>3</sup>	△ 372,442 m <sup>3</sup>	△ 1.9
内訳				
(1) 受水	15,287,790 m <sup>3</sup>	15,788,630 m <sup>3</sup>	△ 500,840 m <sup>3</sup>	△ 3.2
(2) 地下水	3,670,083 m <sup>3</sup>	3,541,685 m <sup>3</sup>	128,398 m <sup>3</sup>	3.6
4. 一日平均給水量	51,939 m <sup>3</sup>	52,960 m <sup>3</sup>	△ 1,021 m <sup>3</sup>	△ 1.9
5. 年間有収水量	16,410,903 m <sup>3</sup>	16,364,652 m <sup>3</sup>	46,251 m <sup>3</sup>	0.3

### 1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

#### （水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して66,647,463円、1.4%増の4,748,880,169円となった。

1 項営業収益は、前年度決算額に対して36,633,634円、1.0%増の3,659,243,400円で、内訳として、1 目給水収益は、前年度決算額に対して38,025,113円、1.1%増の3,647,487,501円となった。

増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策が続く中でも、水需要は回復傾向にあり工場用水量等が増加したことによるもの。

3 目その他営業収益は、消火栓維持管理費に係る収入の減により、前年度決算額に対して1,391,479円、10.6%減の11,755,899円となった。

次に、2 項営業外収益は、前年度決算額に対して30,013,829円、2.8%増の1,089,636,769円で、内訳として、1 目受取利息及び配当金は、定期預金利率の減により、前年度決算額に対して39,946円、79.9%減の10,054円となった。

2 目給水申込納付金は、新規給水申込件数が増加したことにより、前年度決算額に対して30,979,000円26.5%増の147,681,000円となった。

3 目市町村負担金は、高料金対策として構成市町村からの負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となった。

4 目県補助金は、県の市町村水道総合対策事業補助金で、前年度決算額に対して6,210,000円、1.6%減の376,796,000円となった。

5 目長期前受金戻入は、工事負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、5,221,931円、3.4%増の160,856,895円となった。

6 目雑収益は、電力柱敷地料収入、図面コピー、テキスト販売代金収入等の増により、62,844円、4.7%増の1,392,820円となった。

（単位：円）

款項目	区分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	4,748,880,169	4,682,232,706	66,647,463	1.4
	1 営業収益	3,659,243,400	3,622,609,766	36,633,634	1.0
	1 給水収益	3,647,487,501	3,609,462,388	38,025,113	1.1
	2 受託工事収益	0	0	0	—
	3 その他営業収益	11,755,899	13,147,378	△ 1,391,479	△ 10.6
	2 営業外収益	1,089,636,769	1,059,622,940	30,013,829	2.8
	1 受取利息及び配当金	10,054	50,000	△ 39,946	△ 79.9
	2 給水申込納付金	147,681,000	116,702,000	30,979,000	26.5
	3 市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
	4 県補助金	376,796,000	383,006,000	△ 6,210,000	△ 1.6
	5 長期前受金戻入	160,856,895	155,634,964	5,221,931	3.4
	6 雑収益	1,392,820	1,329,976	62,844	4.7
3	特別利益	0	0	0	—

### (水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して27,800,201円、0.6%増の4,484,931,460円となった。

1項営業費用は、前年度決算額に対して41,391,916円、1.0%増の4,264,026,835円で、内訳として、1目原水及び浄水費は、九十九里地域水道企業団からの受水費等で、前年度決算額に対して242,936円、0.01%増の2,456,103,155円となった。

2目配水及び給水費は、漏水修理等の増により前年度決算額に対して22,987,458円、5.8%増の416,644,561円となった。

4目業務費は、人件費等の減により、前年度決算額に対して2,496,361円、1.0%減の256,051,000円となった。

5目総係費は、末端給水事業体統合に係る業務負担金等の増により、前年度決算額に対して2,224,893円、1.6%増の142,381,147円となった。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して22,592,255円、2.4%増の967,379,827円となった。

7目資産減耗費は、前年度決算額に対して2,509,244円、11.4%減の19,547,600円となった。

8目その他営業費用は、消火栓等の維持管理費の減により、前年度決算額に対して1,650,021円、21.8%減の5,919,545円となった。

次に、2項営業外費用は、前年度決算額に対して13,591,715円、5.8%減の220,904,625円で、内訳として、1目支払利息及び企業債取扱諸費は、13,311,969円、7.2%減の172,648,910円となった。

2目雑支出は、前年度決算額に対して279,746円、0.6%減の48,255,715円となった。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた令和3年度の損益は、263,948,709円の純利益となった。

(単位：円)

款項目	区分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業費用	4,484,931,460	4,457,131,259	27,800,201	0.6
	1 営業費用	4,264,026,835	4,222,634,919	41,391,916	1.0
	1 原水及び浄水費	2,456,103,155	2,455,860,219	242,936	0.01
	受水費	2,208,999,876	2,217,514,156	△ 8,514,280	△ 0.4
	2 配水及び給水費	416,644,561	393,657,103	22,987,458	5.8
	3 受託工事費	0	0	0	—
	4 業務費	256,051,000	258,547,361	△ 2,496,361	△ 1.0
	5 総係費	142,381,147	140,156,254	2,224,893	1.6
	6 減価償却費	967,379,827	944,787,572	22,592,255	2.4
	7 資産減耗費	19,547,600	22,056,844	△ 2,509,244	△ 11.4
	8 その他営業費用	5,919,545	7,569,566	△ 1,650,021	△ 21.8
	2 営業外費用	220,904,625	234,496,340	△ 13,591,715	△ 5.8
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	172,648,910	185,960,879	△ 13,311,969	△ 7.2
	2 雑支出	48,255,715	48,535,461	△ 279,746	△ 0.6
	3 特別損失	0	0	0	—

### (損益計算)

(単位：円)

区分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経常利益	263,948,709	225,101,447	38,847,262	17.3
当年度純利益	263,948,709	225,101,447	38,847,262	17.3

## (決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
水道事業収益 A	5,128,430,172	379,550,003	—	4,748,880,169
水道事業費用 B	4,794,905,719	241,127,859	68,846,400	4,484,931,460
当年度純利益 A-B	—	—	—	263,948,709

(1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
供 給 単 価 A/B	222.26円	220.56円	1.70円	0.8
給 水 収 益 A	3,647,487,501円	3,609,462,388円	38,025,113円	1.1
年 間 有 収 水 量 B	16,410,903m <sup>3</sup>	16,364,652m <sup>3</sup>	46,251m <sup>3</sup>	0.3
給 水 原 価 C/D	263.49円	262.85円	0.64円	0.2
経常費用－長期前受金戻入 C	4,324,074,565円	4,301,496,295円	22,578,270円	0.5
年 間 有 収 水 量 D	16,410,903m <sup>3</sup>	16,364,652m <sup>3</sup>	46,251m <sup>3</sup>	0.3

## 2. 資本的収入及び支出について (税込み)

## (資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して54,597,555円、8.5%減の591,504,810円となった。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新事業に係る起債借入の減により、前年度決算額に対して94,400,000円、17.8%減の435,600,000円となった。

2 項国庫補助金 1 目国庫補助金は、減圧施設築造工事に係る生活基盤施設耐震化等交付金で、電気計装設備により補助対象工事が増となり、前年度決算額に対して2,652,000円、10.6%増の27,666,000円となった。

3 項負担金 1 目負担金は、配水管移設などの工事負担金の増により、前年度決算額に対して35,337,129円、40.0%増の123,691,392円となった。

4 項雑収入 1 目雑入は、3 項の負担金に係る設計手数料等で、前年度決算額に対して1,813,316円、66.3%増の4,547,418円となった。

(単位：円)

款 項目	区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入	591,504,810	646,102,365	△ 54,597,555	△ 8.5
	1 企業債	435,600,000	530,000,000	△ 94,400,000	△ 17.8
	1 企業債	435,600,000	530,000,000	△ 94,400,000	△ 17.8
	2 国庫補助金	27,666,000	25,014,000	2,652,000	10.6
	1 国庫補助金	27,666,000	25,014,000	2,652,000	10.6
	3 負担金	123,691,392	88,354,263	35,337,129	40.0
	1 負担金	123,691,392	88,354,263	35,337,129	40.0
	4 雑収入	4,547,418	2,734,102	1,813,316	66.3
	1 雑入	4,547,418	2,734,102	1,813,316	66.3

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して57,883,957円、3.4%増の1,744,725,889円となった。

1 項建設改良費は、前年度決算額に対して4,773,488円、0.5%増の942,373,372円で、内訳として、1 目消火栓工事費は、新設消火栓工事の減により、前年度決算額に対して7,345,581円、47.4%減の8,140,000円となった。

2 目建設事務費は、改良工事に係る実施設計業務等の増により、前年度決算額に対して11,472,363円、26.0%増の55,661,472円となった。

3 目原水施設費は、安定給水等確保のため、非常用発電機などの施設改良工事の増により、前年度決算額に対して2,120,800円、2.0%増の106,640,600円となった。

4 目配水施設費は、配水管布設替え工事に係る舗装負担金の減により、前年度決算額に対して2,851,204円、0.4%減の758,516,550円となった。

5 目営業設備費は、量水器費及び取水ポンプ等の機械及び装置が増となったことから、前年度決算額に対して1,377,110円、11.4%増の13,414,750円となった。

次に、2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度決算額に対して53,110,469円、7.1%増の802,352,517円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	1,744,725,889	1,686,841,932	57,883,957	3.4
	1		建設改良費	942,373,372	937,599,884	4,773,488	0.5
		1	消火栓工事費	8,140,000	15,485,581	△ 7,345,581	△ 47.4
		2	建設事務費	55,661,472	44,189,109	11,472,363	26.0
		3	原水施設費	106,640,600	104,519,800	2,120,800	2.0
		4	配水施設費	758,516,550	761,367,754	△ 2,851,204	△ 0.4
		5	営業設備費	13,414,750	12,037,640	1,377,110	11.4
	2		企業債償還金	802,352,517	749,242,048	53,110,469	7.1
		1	企業債償還金	802,352,517	749,242,048	53,110,469	7.1
			不足額	1,153,221,079	1,040,739,567	112,481,512	10.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,153,221,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,996,487円、過年度分損益勘定留保資金181,656,022円、当年度分損益勘定留保資金826,070,532円及び建設改良積立金76,498,038円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区 分	事 業 内 容	事 業 費
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事 (6栓)	8,140,000
2	建設事務費	1. 管路更新実施設計策定業務	8,492,000
3	原水施設費	1. 非常用発電機更新工事 (真名配水場)	44,000,000
		2. 導水管布設替え工事 (第2期)	15,706,900
4	配水施設費	1. 配水管 (経年管) 布設替え工事	24件 378,051,553
		2. 真名減圧施設築造工事 (電気工)	126,500,000
		3. 配水管仮設本設工事・移設工事	21件 111,152,437

## 令和3年度病院事業会計決算概要

### 〔業務量の状況〕

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
1. 病床数		180 床	180 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入院(年延)	26,156 人	30,607 人	△ 4,451 人	△ 14.5
	診療日数	365 日	365 日	0 日	0.0
	1日平均	71.7 人	83.9 人	△ 12.2 人	△ 14.5
	入院単価	44,628 円	40,670 円	3,958 円	9.7
	外来(年延)	84,134 人	78,353 人	5,781 人	7.4
	診療日数	242 日	243 日	△ 1 日	△ 0.4
	1日平均	347.7 人	322.4 人	25.3 人	7.8
	外来単価	10,268 円	9,366 円	902 円	9.6

### 1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

#### (病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して480,817,434円、15.6%増の3,561,829,082円となった。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して64,224,650円、2.9%増の2,307,843,535円で、その内訳として、1 目入院収益は、前年度決算額に対して77,484,152円、6.2%減の1,167,301,161円となった。減額の理由は、入院患者数の減によるもの。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して130,050,573円、17.7%増の863,889,351円となった。増額の理由は、外来患者数及び単価の増によるもの。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民健診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、前年度決算額に対して3,179,229円、2.7%増の120,173,023円となった。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して8,479,000円、5.7%増の156,480,000円となった。

次に、2 項医業外収益は、前年度決算額に対して4,915,188円、0.7%増の743,166,507円で、その内訳として、1 目受取利息配当金は、定期預金の利息分で、前年度決算額に対して57,204円、76.1%減の18,000円となった。

2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して26,643,030円、4.5%増の615,303,000円となった。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、前年度決算額に対して858,000円、6.0%減の13,483,000円となった。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して24,962,887円、22.8%減の84,286,674円となった。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、前年度決算額に対して4,171,815円、26.9%増の19,663,813円となった。

6 目売店収益は、前年度決算額に対して21,566円、0.2%減の10,412,020円となった。

3 項特別利益 1 目その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの補助金等で、510,819,040円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和3年度	令和2年度	増減額③	増減率 (%)
				決算額①	決算額②	①-②	③/②×100
1	病院事業収益			3,561,829,082	3,081,011,648	480,817,434	15.6
	1	医業収益		2,307,843,535	2,243,618,885	64,224,650	2.9
		1	入院収益	1,167,301,161	1,244,785,313	△ 77,484,152	△ 6.2
		2	外来収益	863,889,351	733,838,778	130,050,573	17.7
		3	その他医業収益	120,173,023	116,993,794	3,179,229	2.7
		4	市町村負担金	156,480,000	148,001,000	8,479,000	5.7
	2	医業外収益		743,166,507	738,251,319	4,915,188	0.7
		1	受取利息配当金	18,000	75,204	△ 57,204	△ 76.1
		2	市町村負担金	615,303,000	588,659,970	26,643,030	4.5
		3	補助金	13,483,000	14,341,000	△ 858,000	△ 6.0
		4	長期前受金戻入	84,286,674	109,249,561	△ 24,962,887	△ 22.8
		5	その他医業外収益	19,663,813	15,491,998	4,171,815	26.9
		6	売店収益	10,412,020	10,433,586	△ 21,566	△ 0.2
	3	特別利益		510,819,040	99,141,444	411,677,596	415.2
		1	その他特別利益	510,819,040	99,141,444	411,677,596	415.2

### (病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して135,752,396円、4.3%増の3,267,930,475円となった。

1 項医業費用は、前年度決算額に対して120,709,856円、4.1%増の3,054,852,963円で、その内訳として、1 目給与費は、前年度決算額に対して98,146,323円、5.1%増の2,016,965,866円となった。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して69,268,818円、17.3%増の469,454,512円となった。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して6,876,859円、1.7%増の416,117,635円となった。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して46,004,171円、24.3%減の143,050,830円となった。

5 目資産減耗費は、前年度決算額に対して8,515,974円、64.5%減の4,677,075円となった。

6 目研究研修費は、前年度決算額に対して938,001円、25.7%増の4,587,045円となった。

次に、2 項医業外費用は、前年度決算額に対して2,378,270円、1.9%減の120,593,247円で、その内訳として、1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して266,038円、4.6%減の5,489,548円となった。

2 目売店費用は、前年度決算額に対して80,464円、1.1%増の7,316,116円となった。

3 目雑支出は、前年度決算額に対して2,003,521円、2.0%増の102,319,182円となった。

4 目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して4,196,217円、43.4%減の5,468,401円となった。

3 項特別損失 1 目その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費で前年度決算額に対して17,420,810円、23.2%増の92,484,265円となった。

よって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた令和3年度の損益は、293,898,607円の純利益となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業費用			3,267,930,475	3,132,178,079	135,752,396	4.3
	1	医業費用		3,054,852,963	2,934,143,107	120,709,856	4.1
		1	給与費	2,016,965,866	1,918,819,543	98,146,323	5.1
		2	材料費	469,454,512	400,185,694	69,268,818	17.3
		3	経費	416,117,635	409,240,776	6,876,859	1.7
		4	減価償却費	143,050,830	189,055,001	△ 46,004,171	△ 24.3
		5	資産減耗費	4,677,075	13,193,049	△ 8,515,974	△ 64.5
		6	研究研修費	4,587,045	3,649,044	938,001	25.7
	2	医業外費用		120,593,247	122,971,517	△ 2,378,270	△ 1.9
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,489,548	5,755,586	△ 266,038	△ 4.6
		2	売店費用	7,316,116	7,235,652	80,464	1.1
		3	雑支出	102,319,182	100,315,661	2,003,521	2.0
		4	長期前払消費税 勘定償却	5,468,401	9,664,618	△ 4,196,217	△ 43.4
	3	特別損失		92,484,265	75,063,455	17,420,810	23.2
		1	その他特別損失	92,484,265	75,063,455	17,420,810	23.2

### (損益計算)

(単位：円)

区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	△ 124,436,168	△ 75,244,420	△ 49,191,748	65.4
当年度純利益	293,898,607	△ 51,166,431	345,065,038	△ 674.4

### (決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
病院事業収益(A)	3,585,960,167	24,131,085		3,561,829,082
病院事業費用(B)	3,291,444,684	8,132,409	15,381,800	3,267,930,475
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	293,898,607

## 2. 資本的収入及び支出について(税込み)

### (資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して19,079,000円、31.9%増の78,934,000円となった。

1 項企業債 1 目企業債は、C棟エレベーター改修事業及び医療機器整備の財源に充てるための企業債で、62,000,000円となった。

2 項市町村負担金 1 目市町村負担金は、企業債元金償還金に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度決算額に対して35,121,000円、67.5%減の16,934,000円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的収入	78,934,000	59,855,000	19,079,000	31.9
	1		企業債	62,000,000	7,800,000	54,200,000	694.9
		1	企業債	62,000,000	7,800,000	54,200,000	694.9
	2		市町村負担金	16,934,000	52,055,000	△ 35,121,000	△ 67.5
		1	市町村負担金	16,934,000	52,055,000	△ 35,121,000	△ 67.5
	3		修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—
		1	修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—

### (資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して15,627,528円、13.8%減の97,562,342円となった。

1 項建設改良費は前年度決算額に対して18,201,399円、41.1%増の62,493,013円で、その内訳として

1 目資産購入費は、医療機器等の整備で、前年度決算額に対して8,198,601円、18.5%減の36,093,013円で、据置型デジタル式乳房用X線透視診断装置、多項目自動血球分析装置等、全12品を整備した。

2 目改修工事費は、C棟エレベーター改修工事で、26,400,000円となった。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度決算額に対して33,828,927円、50.0%減の33,869,329円となった。

3 項投資 1 目その他投資は、前年度決算額と同額の1,200,000円となった。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金によるもの。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的支出	97,562,342	113,189,870	△ 15,627,528	△ 13.8
	1		建設改良費	62,493,013	44,291,614	18,201,399	41.1
		1	資産購入費	36,093,013	44,291,614	△ 8,198,601	△ 18.5
		2	改修工事費	26,400,000	0	26,400,000	皆増
	2		企業債償還金	33,869,329	67,698,256	△ 33,828,927	△ 50.0
		1	企業債償還金	33,869,329	67,698,256	△ 33,828,927	△ 50.0
	3		投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
		1	その他投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
			不足額	18,628,342	53,334,870	△ 34,706,528	△ 65.1

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,628,342円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額616,876円、過年度分損益勘定留保資金18,011,466円で補てんした。

### (主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事業内容	事業費
1	資産購入費	1. 据置型デジタル式乳房用X線透視診断装置	1式 19,646,000
		2. 多項目自動血球分析装置	1式 11,220,000
2	改修工事費	1. C棟エレベーター改修工事	1式 26,400,000

※事業費1,000,000円以上を記載。